

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
92053	栃木県	鹿沼市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	○	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
			99.2%
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			96.2%
案内・受付			97.8%
電話交換			96.4%
公用車運転			86.2%
し尿収集	○	委託を視野に入れ検討中	95.9%
一般ごみ収集			87.8%
学校給食(調理)			93.3%
学校給食(運搬)			97.9%
学校用務員事務			98.8%
水道メーター検針			98.3%
道路維持補修・清掃等			80.5%
ホームヘルパー派遣			61.9%
在宅配食サービス			92.4%
情報処理・庁内情報システム維持			88.7%
ホームページ作成・運営			28.8%
調査・集計			32.6%
			100.0%
			98.7%
			96.6%
			95.4%
			100.0%
			98.9%
			100.0%
			99.9%
			100.0%
			98.9%
			94.1%
			94.5%
			96.3%
			95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	11	6	54.5%	施設の設置目的、利用状況、利用形態等を踏まえ、導入するメリットが低い施設については直営とする。	54.1%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	15	100.0%		60.7%	45.5%
プール	7	3	42.9%	施設の設置目的、利用状況、利用形態等を踏まえ、導入するメリットが低い施設については直営とする。	63.7%	46.3%
海水浴場	0	0			25.0%	12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	老朽化した施設・設備の整備が完了し次第、制度導入を検討する。	91.4%	86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	2	1	50.0%	今後導入を検討する。	67.2%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		67.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	0	0			39.4%	49.8%
公営住宅	19	0	0.0%	導入に当たっての課題を検討中	21.2%	16.2%
駐車場	0	0			55.0%	38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	基地は、永続的な管理の必要性があり、その設置目的等を踏まえ直営とする。	18.3%	20.7%
図書館	3	1	33.3%	本館は、図書館3館を統括する中央館としての役割を担うため、直営とする。分館については規模が小さく、制度導入のメリットが見込めないため直営とする。	17.3%	14.7%
博物館(考古学、自然科学、動物園等)	1	0	0.0%	川上遼生作品の調査研究の積み重ねにより、各企画展が運営されており、短期契約の指定管理はなじまない。また、教育普及事業を行う上でも、連携・協働の観点から直営が望ましい。	23.0%	27.0%
公民館、市民会館	18	1	5.6%	施設の設置目的、利用状況、利用形態等を踏まえ、導入するメリットが低い施設については直営とする。	23.4%	21.2%
文化会館	2	2	100.0%		75.0%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設のランニングコスト削減を図りながら、施設管理面で一部業務委託が可能を検討する。	44.1%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			46.8%	48.8%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		55.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	施設の設置目的、利用状況、利用形態等を踏まえ、導入するメリットが低い施設とする。	17.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定無し		
設置率(類似団体)	17.2%	委託率(類似団体)	39.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		今後設置の検討を行う	
		「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】	
		【参考】	
		類似団体	
		設置率	委託率
		26.4%	4.6%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		実施時期、情報セキュリティ等検討中	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
8.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。